

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-27 □支援部門		障害者施設福祉事業				
主管課	障害者福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	施設入所・通所による訓練等により、障害者の自立更生への援護を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	5,453人	5,513人	5,543人			
運営資源状況	決算値(千円)	373,255千円	502,390千円	602,087千円			
	(国・県)	322,712千円	376,322千円	474,636千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	50,543千円	126,068千円	127,451千円			
	人員配置数	2.0人	1.8人	1.8人			
	人件費(千円)	18,254千円	17,576千円	16,908千円			
	協働のパートナー	無	無	無			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	391,509千円	519,966千円	618,995千円			
	市民1人当りの経費(円)	2,210円	2,943円	3,507円			
	対象者1人当りの経費(円)	71,797円	94,316円	111,671円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
施設入所者数	○	目標値	121	117	115	113	110
		実績値	121	117			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
障害者施設入所等事業	373,255千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	施設入所・通所している障害者等への施設訓練費の支給や、障害者の更生に係る訓練費の支給、進行性筋委縮症者に対する身体機能の維持を図るための治療、訓練に係る費用の支給を行った。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	障害者自立支援法内への施設移行状況を見据えて、在宅福祉事業への事業移行など適切な事務配分のために、今後の事業推計と必要なサービス支援体制の確保が今後の課題である。			
課題解決のための取組	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、適切な区分認定・支給決定事務、利用者への負担上限額の軽減措置、入所施設等の新体系への移行状況の把握や障害福祉サービス提供体制の整備を図る。			
未解決の課題	引き続き、障害者自立支援法内への施設移行状況を見据えて、入所・通所による施設福祉事業の事業推計と必要なサービス支援体制の確立が課題である。			
今後の方針	障害者自立支援法の法内施設への移行を推進する。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ A	※ □事業完了	課長名 障害者福祉課長 茶木 和夫

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
障害者施設入所等事業	23	知的障害者施設入所・通所者支援費等	408,991	215,832	■適切	□見直し余地あり
		身体障害者施設入所・通所者支援費等	11,500	8,214	■適切	□見直し余地あり
		知的障害者通勤寮入所費	1,164	2,297	■適切	□見直し余地あり
		療養介護給付費	7,650	6,373	■適切	□見直し余地あり
		施設入所補足給付費	82,800	126,618	■適切	□見直し余地あり
		自立訓練給付費	13,200	10,736	■適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
主な個別事業						
					□適切	□見直し余地あり
主な個別事業						
					□適切	□見直し余地あり
主な個別事業						
					□適切	□見直し余地あり
主な個別事業						
					□適切	□見直し余地あり
主な個別事業						